

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03(6811)2970 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 秋永 吉男

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 秋永 吉男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	65,850	76,950	90,104
経常利益	(百万円)	2,424	1,450	3,077
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,190	996	1,268
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,333	1,798	1,456
純資産額	(百万円)	48,497	49,884	48,620
総資産額	(百万円)	123,962	123,876	122,029
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	89.18	74.65	95.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.1	40.3	39.8

回次		第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	29.08	58.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社文運堂は、2022年7月1日付けで株式会社中越エステートに社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(総資産)

現金及び預金が6,662百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が5,467百万円、原材料及び貯蔵品が2,242百万円増加したこと等により、総資産は前連結会計年度末比微増の、123,876百万円となりました。

(負債)

金融機関からの借入金が3,501百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が4,434百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比ほぼ横ばいの、73,991百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、49,884百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益996百万円により利益剰余金が増加したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント増加し、40.3%となりました。

b. 経営成績

当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか社会活動の回復が進み、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られたものの、円安や長期化するロシア・ウクライナ問題による国際情勢の不安定化、原燃料価格の高止まり等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、グラフィック用紙の需要減退に対応すべく、紙・パルプ事業の生産体制再構築の取り組みを進めるとともに、グループ事業について選択と集中による収益力向上を図るなど、既存事業の発展・強化に努めております。

環境ビジネスとしては、nanoforestの化粧品原料への利用拡大、鶏舎用改善資材としての販売や農業資材の法人向け試験販売を開始し実用化への取り組みを進めるとともに、プラスチック使用削減に貢献する中越エコプロダクツ事業については試運転を進め、早期事業化に注力しております。

当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、製品価格の改定や製品販売強化に取り組みましたが、原燃料価格高騰の影響などにより前期と比較し、増収・減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	76,950百万円	(前年同四半期比 16.9%増)
連結営業利益	731百万円	(前年同四半期比 62.1%減)
連結経常利益	1,450百万円	(前年同四半期比 40.2%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	996百万円	(前年同四半期比 16.3%減)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

紙パルプ事業につきましては、拡販や製品価格の改定、パルプ販売の拡大に努めたものの、原燃料価格高騰により、増収・減益となりました。

新聞用紙

新聞用紙につきましては、発行部数の減少による全体的な需要減と前期の他社被災に伴う新聞社への救援納入が大きかったため、数量、金額ともに前期を下回りました。

印刷用紙

印刷用紙の国内販売につきましては、コロナ禍で落ち込んでいた経済活動が緩やかな回復傾向にあり、チラシ関連を中心に需要増となりました。輸出についても期後半での東南アジアの需要減の状況はありましたが前期を上回りました。金額も販売数量増に加え値上げと円安が寄与して前期を上回ることが出来ました。

包装用紙

包装用紙の国内販売につきましては半導体不足による自動車関連低調、製粉関連の伸び悩みの影響はありましたが、行動制限解除による土産物関連での手提袋の需要回復、輸出では東南アジアを中心とした需要に支えられ数量は前期を上回りました。販売数量増に加え値上げと円安が寄与し金額も前期を上回ることが出来ました。

特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、壁紙は好調に推移し前期を上回り、脱プラ需要および巣ごもり需要の食品関連を中心とした加工原紙も前期を上回りました。金額に関しましても販売数量増に加え値上げが寄与し前期を上回ることが出来ました。

パルプ

パルプの販売につきましては、世界的にパルプ市況が上昇するなか、数量・金額ともに前期を上回りました。これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	68,455百万円	(前年同四半期比 18.4%増)
連結営業利益	80百万円	(前年同四半期比 93.1%減)

発電事業

発電事業につきましては、燃料価格の高騰はありましたが、売電単価の価格改定を行ったことなどにより増収・増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	5,339百万円	(前年同四半期比 11.7%増)
連結営業利益	520百万円	(前年同四半期比 0.8%増)

その他

文具事業の事業整理や原燃料価格の高騰等により減収・減益となりました。これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	12,398百万円	(前年同四半期比 12.3%減)
連結営業利益	25百万円	(前年同四半期比 85.9%減)

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は333百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,354,688	13,354,688	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,354,688	13,354,688		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		13,354,688		18,864		15,971

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,312,200	133,122	
単元未満株式	普通株式 38,188		
発行済株式総数	13,354,688		
総株主の議決権		133,122	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都千代田区内幸町 一丁目3番2号	4,300		4,300	0.03
計		4,300		4,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,861	8,199
受取手形、売掛金及び契約資産	22,720	1 28,188
商品及び製品	8,124	8,677
仕掛品	492	635
原材料及び貯蔵品	4,539	6,782
その他	2,564	2,817
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	53,301	55,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,044	52,156
減価償却累計額	35,505	36,348
建物及び構築物（純額）	16,539	15,807
機械装置及び運搬具	240,663	241,170
減価償却累計額	214,656	216,743
機械装置及び運搬具（純額）	26,007	24,427
その他	13,074	14,749
減価償却累計額	2,932	2,979
その他（純額）	10,141	11,769
有形固定資産合計	52,688	52,004
無形固定資産		
その他	386	317
無形固定資産合計	386	317
投資その他の資産		
投資有価証券	8,256	9,311
その他	7,420	6,954
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	15,632	16,221
固定資産合計	68,707	68,543
繰延資産	20	34
資産合計	122,029	123,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,979	1 17,414
短期借入金	27,328	23,996
未払法人税等	493	86
賞与引当金	512	162
その他	5,255	1 5,603
流動負債合計	46,569	47,264
固定負債		
長期借入金	20,442	20,273
固定資産撤去費用引当金	320	244
環境対策引当金	159	130
関係会社事業損失引当金	47	47
事業構造改革引当金	60	-
退職給付に係る負債	5,631	5,831
その他	178	199
固定負債合計	26,839	26,727
負債合計	73,408	73,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	12,905	13,368
自己株式	7	8
株主資本合計	48,015	48,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	1,406
為替換算調整勘定	31	217
退職給付に係る調整累計額	262	241
その他の包括利益累計額合計	568	1,383
非支配株主持分	35	23
純資産合計	48,620	49,884
負債純資産合計	122,029	123,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	65,850	76,950
売上原価	55,468	67,228
売上総利益	10,382	9,722
販売費及び一般管理費		
販売手数料	139	94
運搬費	4,358	5,074
保管費	1,213	1,137
その他	2,739	2,683
販売費及び一般管理費合計	8,450	8,990
営業利益	1,931	731
営業外収益		
受取利息	57	50
受取配当金	137	187
為替差益	179	486
持分法による投資利益	312	158
その他	59	73
営業外収益合計	745	956
営業外費用		
支払利息	213	188
その他	39	49
営業外費用合計	252	237
経常利益	2,424	1,450
特別利益		
固定資産売却益	2	21
受取保険金	75	-
特別利益合計	77	21
特別損失		
固定資産除却損	389	179
減損損失	221	77
環境対策引当金繰入額	156	-
事業構造改革費用	-	35
特別退職金	22	23
その他	86	50
特別損失合計	876	366
税金等調整前四半期純利益	1,625	1,105
法人税、住民税及び事業税	226	80
法人税等調整額	217	41
法人税等合計	443	121
四半期純利益	1,182	984
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190	996

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,182	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	608
退職給付に係る調整額	16	18
持分法適用会社に対する持分相当額	19	187
その他の包括利益合計	151	814
四半期包括利益	1,333	1,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341	1,810
非支配株主に係る四半期包括利益	8	12

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		58
支払手形		185
設備関係支払手形		16

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
昭和木材有限会社	60	51
従業員(住宅融資)	23	21
計	84	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	4,726	4,347
のれんの償却額	6	30

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	267	20.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	267	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	267	20.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,955	4,780	59,735	6,114	65,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,844		2,844	8,018	10,863
計	57,800	4,780	62,580	14,133	76,714
セグメント利益	1,162	516	1,679	184	1,863

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、中越エコプロダクツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,679
「その他」の区分の利益	184
セグメント間取引消去	60
棚卸資産の調整額	7
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,931

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紙・パルプ製造事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては221百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,968	5,339	73,307	3,642	76,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	487		487	8,755	9,243
計	68,455	5,339	73,794	12,398	86,193
セグメント利益	80	520	600	25	626

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、中越エコプロダクツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	600
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	61
棚卸資産の調整額	30
その他の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	731

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「紙・パルプ製造事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては77百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
紙	49,806		49,806		49,806
パルプ	5,149		5,149		5,149
発電事業		4,780	4,780		4,780
その他				6,114	6,114
顧客との契約から生じる収益	54,955	4,780	59,735	6,114	65,850
外部顧客への売上高	54,955	4,780	59,735	6,114	65,850

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、中越エコプロダクツ事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
紙	59,159		59,159		59,159
パルプ	8,808		8,808		8,808
発電事業		5,339	5,339		5,339
その他				3,554	3,554
顧客との契約から生じる収益	67,968	5,339	73,307	3,554	76,861
その他の収益				88	88
外部顧客への売上高	67,968	5,339	73,307	3,642	76,950

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、中越エコプロダクツ事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	89円18銭	74円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,190	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,190	996
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,350	13,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第107期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	267百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

向山 典佐

指定社員
業務執行社員

公認会計士

新島 敏也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。